

瀬戸内市国土強靱化地域計画 アクションプラン

令和3年3月

直接死を最大限防ぐ

住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	住宅施策推進事業	継続	住宅耐震化率	78.1%	H30	95%	R7	建設課
2	庁舎再編事業 （長船支所）	新規	整備件数	0件	R2	1件	R5	各施設管理者
	庁舎再編事業 （長船町公民館・図書館）	新規	整備件数	0件	R2	1件	R5	各施設管理者
	庁舎再編事業（長船分駐所）	新規	整備件数	0件	R2	1件	R3	各施設管理者
3	学校施設整備事業	継続	学校トイレの洋式化率	57%	R2	90%	R6	総務学務課
4	市営住宅管理運営事業 市営住宅建設事業 社会資本整備総合交付金事業	継続	新耐震基準（S 56以降）を満たした市営住宅の戸数	51%	R2	66%	R7	建設課
5	保育園施設整備事業	継続	実施園数	3園	R1	6園	R7	福祉課 子育て支援課 こども政策課
	既存の高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業	継続	実施件数	1件	R1	年度当初、補助金について周知し、事業所から補助金の要望があれば対応している		いきいき長寿課
6	児童遊園地管理運営事業	継続	交付件数	3件	R1	10件	R7	こども政策課 建設課 契約管財課
7	常備消防推進事業	継続	教育・研修実施回数	3回	R2	20回	R7	消防本部
	消防施設整備事業	継続	救急車・消防車等整備台数	2台	R3	7台	R7	消防本部
	消防相互応援協定事業	継続	実施数	1回	R1	5回	R7	消防本部
8	住宅施策推進事業 社会資本整備総合交付金事業（宅地耐震化推進事業）	新規	二次スクリーニング計画	0%	R2	100%	R4	建設課
9	空家対策事業	継続	瀬戸内市空家等除却支援事業補助金交付件数	3件/年	R2	5件/年	R7	危機管理課

1-2

市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	消防水利管理事業	継続	消火栓・防火水槽設置	1	R2	5	R7	消防本部
	危険物製造所等立入検査・改善措置指導事務	継続	不特定多数が出入りする大規模商業施設等	4件	R1	12件	R7	消防本部
2	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	3回	R2	20回	R7	消防本部
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	2台	R3	7台	R7	消防本部
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	1回	R1	5回	R7	消防本部
3	消防団活動支援事業	継続	消防団に女性団員が占める割合	0.7%	R2	3.7%	R7	消防本部
	非常備消防施設管理事業	継続	消防団の状況に応じて継続実施				消防本部	
	非常備消防車両管理事業	継続	消防団車両更新	1台	R3	8台	R7	消防本部
4	自主防災組織支援事業	継続	研修回数	1回	R1	5回	R7	消防本部 危機管理課
	地域防災対策事業	継続	自主防災組織結成率	75.1%	R1	90%	R7	消防本部 危機管理課
5	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	継続	整備完了路線	7路線	R2	23路線	R7	建設課

1-3

広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	港湾建設事業	継続	県事業				建設課	
2	地域防災対策事業	提案	南海トラフ地震臨時情報に対応した防災体制の整備	-	R2	整備済み	R3	危機管理課
3	地域防災対策事業	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R2	1回/年	R7	危機管理課
4	保育園運営事業	継続	指導監査受審回数	各園年1回	R2	各園年1回	R2	福祉課 子育て支援課 いきいき長寿課 市民病院
5	地域防災対策事業	継続	防災出前講座実施回数	15回/年	R2	15回/年	R7	危機管理課
6	学校安全計画策定	継続	避難訓練実施回数	各校園 3回	R2	各校園 3回	R7	総務学務課
7	防災教育研修会	継続	研修実施回数	1回	R2	1回	R7	総務学務課
8	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	3回	R2	20回	R7	消防本部
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	2台	R3	7台	R7	消防本部
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	1回	R1	5回	R7	消防本部

1-4

突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	河川改修事業	継続	河川改修延長（単年）	132m	R2	50m	R7	建設課
2	港湾建設事業【再掲】	継続	県事業				建設課	
3	県営土地改良事業	継続	県事業				建設課	
	土地改良施設維持管理適正化事業	新規	堰改修	0箇所	R2	1箇所	R7	建設課
4	河川改修事業	継続	総合治水計画策定率	0%	R2	100%	R7	建設課
	瀬戸内市特定環境保全公共下水道事業	継続	排水区域面積	0ha	R2	20ha	R7	下水道課
5	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）【再掲】	継続	整備完了路線	7路線	R2	23路線	R7	建設課
6	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R2	1回/年	R7	危機管理課

1-5

大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	地域防災対策事業	継続	避難確保計画策定率	-	R2	100%	R5	危機管理課 福祉課 子育て支援課 総務学務課 いきいき長寿課
2	地域防災対策事業	継続	防災出前講座実施回数	15回/年	R2	15回/年	R7	危機管理課
3	地域防災対策事業	継続	認定自主防災会数	52団体	R2	100団体	R7	危機管理課
4	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R2	1回/年	R7	危機管理課
5	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	3回	R2	20回	R7	消防本部
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	2台	R3	7台	R7	消防本部
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	1回	R1	5回	R7	消防本部
6	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）【再掲】	継続	整備完了路線	7路線	R2	23路線	R7	建設課

救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1

被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	地域防災対策事業	継続	備蓄確保率	適宜整備中	R2	整備継続	R7	危機管理課 健康づくり推進課
2	地域防災対策事業	継続	非常持出品を準備している家庭の割合	31.7%	R2	70%	R6	危機管理課
3	地域防災対策事業	継続	支援物資物流体制の整備	-	R2	整備済み	R7	危機管理課
4	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R2	1回/年	R7	危機管理課
5	地域防災対策事業	新規	岡山県を通じて協定を締結					危機管理課
6	地域防災対策事業	新規	岡山県LPガス協会西大寺支部との連携を強化していく。					危機管理課
7	観光施設管理運営事業（黒井山道の駅管理運営事業）	継続	防災機能の強化	0%	R2	100%	R7	文化観光課
	観光施設管理運営事業（一本松道の駅管理運営事業）	提案	防災機能の強化	0%	R2	100%	R7	文化観光課
8	道路維持管理事業	提案	啓開ルートの検討	0%	R2	100%	R7	建設課
9	農道水路等改良舗装事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R2	60%	R7	建設課
10	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業	継続	のり面予防保全	0箇所	R3	2箇所	R7	建設課
11	上水道整備事業 石綿管布設替事業 連絡管布設事業	完了	石綿管更新 連絡管整備	完了				上水道施設課 上水道業務課
	上水道整備事業	継続	管路の耐震化率	13.4%	H30	16.4%	R6	上水道施設課 上水道業務課
	上水道整備事業 連絡管布設事業	完了	浄水施設の耐震化率 基幹配水施設の耐震化率	完了				
	上水道施設統合整備事業	完了	浄水施設の耐震化率	完了				上水道施設課
	北島系基幹配水管更新事業（老朽管更新事業）	新規	基幹管路の耐震化率	33.2%	R1	37.0%	R9	上水道施設課
	水道管路耐震化事業（老朽管更新事業）	継続	管路の耐震化率	14.6%	R1	18.0%	R9	上水道施設課
	老朽管更新事業	継続						上水道施設課

2-2

多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	現状	目標		
1	道路新設改良事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50% R2	60%	R7	建設課
	農道水路等改良舗装事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50% R2	60%	R7	建設課
2	道路維持管理事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）	継続	判定区分Ⅲの解消	31橋 R2	39橋	R7	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線 R2	1路線	R7	建設課
3	小規模林道整備事業	継続	舗装工事（単年）	60m R2	60m	R7	建設課
	治山林道等維持管理事業	継続	橋梁点検	4橋 H30	4橋	R5	建設課
4	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートへの検討	0% R2	100%	R7	建設課
5	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年 R2	1回/年	R7	危機管理課
6	地域防災対策事業	継続	協定締結による特設公衆電話設置済み避難所数	-	-	12箇所 R2	危機管理課

2-3

自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	現状	目標		
1	消防施設整備事業（新長船分駐所新築事業）	継続	長船分駐所整備率	0% R2	100%	R3	消防本部
2	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	3回 R2	20回	R7	消防本部
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	2台 R3	7台	R7	消防本部
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	1回 R1	5回	R7	消防本部
3	（仮）受援計画策定事業	提案	瀬戸内市受援計画の策定	未策定 R2	策定済み	R3	危機管理課
4	常備・非常備消防推進事業、救急救命士養成事業	継続	教育・研修	10回 R2	50回	R7	消防本部
5	消防団活動支援事業【再掲】	継続	消防団に女性団員が占める割合	0.7% R2	3.7%	R7	消防本部
	非常備消防施設管理事業【再掲】	継続	消防団の状況に応じて継続実施				消防本部
	非常備消防車両管理事業【再掲】	継続	消防団車両更新	1台 R3	8台	R7	消防本部
6	地域防災対策事業【再掲】	継続	認定自主防災会数	52団体 R2	100団体	R7	危機管理課
7	地域防災対策事業	提案	地区防災計画策定件数	-	-	50件 R7	危機管理課

2-4		医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺							
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課	
			項目	現状		目標			
1	BCP策定事業	新規	瀬戸内市民病院BCP	0	R2	100	R3	市民病院	
2	地域防災対策事業	継続	搬送訓練実施回数	1回/年	R2	1回/年	R7	消防本部	
3	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R2	1回/年	R7	危機管理課	
4	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートの検討	0%	R2	100%	R7	建設課	
2-5		想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生、混乱							
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課	
			項目	現状		目標			
1	観光施設管理運営事業（黒井山道の駅管理運営事業）【再掲】	継続	防災機能の強化	0%	R2	100%	R7	文化観光課	
	観光施設管理運営事業（一本松道の駅管理運営事業）【再掲】	提案	防災機能の強化	0%	R2	100%	R7	文化観光課	
2	スクールカウンセラー配置事業（県事業）	継続	相談件数	994件	R1	1,200件	R7	総務学務課 危機管理課	
3	生活交通路線維持対策事業 公共交通再編事業	継続	市営バスの車両台数を維持する	7台	R2	7台	R7	企画振興課	
2-6		被災地における感染症等の大規模発生							
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課	
			項目	現状		目標			
1	予防接種事業	継続	MR受診率	1期100.5% 2期94.8%	R1	95%	R7	健康づくり推進課 市民病院	
2	(仮) 感染症対策推進事業	提案	実施回数	1回	R2	1回	R7	健康づくり推進課 市民病院	
			避難所運営訓練実施回数	1回/年	R2	1回/年	R7	危機管理課	
3	下水道総合地震対策事業	継続	特に重要な幹線の調査診断延長	0km	R2	13.4km	R6	下水道課	
	耐水化事業（仮）	継続	耐水化率（下水処理場）	0%	R2	100%	R6	下水道課	

2-7

劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	（仮）感染症対策推進事業	提案	避難所運営訓練実施回数	1回／年	R2	1回／年	R7	健康づくり推進課 危機管理課
2	総合地震対策事業	継続	下水道マンホールトイレ設置基数	0基	R2	30基	R6	下水道課
3	予防接種事業【再掲】	継続	MR受診率	1期100.5% 2期94.8%	R1	95%	R7	健康づくり推進課 市民病院

必要不可欠な行政機能は確保する

3-1

市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	庁舎管理運営事業	新規	実施件数	0件	R2	1件	R11	契約管財課
2	地域防災対策事業	提案	(仮) 災害対策本部の見直し	-	-	対応実施	R3	危機管理課
3	地域防災対策事業	提案	瀬戸内市業務継続計画の見直し	0%	R2	100%	R5	危機管理課
4	地域防災対策事業	提案	(仮) 広域避難検討事業	-	-	検討済み	R7	危機管理課 総務課
5	(仮) 受援計画策定事業	提案	瀬戸内市受援計画の策定	0%	R2	100%	R3	危機管理課
6	職員管理事務事業	提案	訓練実施回数	1回	R2	2回	R7	総務課 危機管理課 税務課
	被災者支援事業（初期）	提案	関係部署職員の住家被害認定調査研修受講	研修会への参加を継続して行う				総務課 危機管理課
			訓練実施回数	1回	R2	2回	R7	税務課
7	地域防災対策事業【再掲】	提案	地区防災計画策定件数	-	-	50件	R7	危機管理課
8	地域防災対策事業	継続	せとうち防災リーダー登録者数	382人	R2	600人	R7	危機管理課
9	防災行政無線管理事業	継続	防災情報伝達システムの整備	着手	R2	整備済み	R3	危機管理課
10	市税賦課事業 市税徴収事業 地籍関係管理事業	継続	訓練実施回数	1回	R2	2回	R7	税務課
	財政管理運営事業	継続	クラウド化率	100%	R2	未定		財政課
	情報管理運営事業	継続	訓練実施回数	1回	R2	2回	R7	契約管財課
	戸籍住民基本台帳事業	継続	クラウド化率	0%	R2	100%	R3	市民課
11	消防通信指令施設整備事業	継続	整備率	0%	R2	100%	R7	消防本部

必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1

防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状	目標			
1	庁舎管理運営事業	継続	機器点検	1回	R2	1回	R7	各施設管理者 契約管財課 危機管理課
			作動点検	12回		12回	R7	
2	防災行政無線管理事業【再掲】	継続	防災情報伝達システムの整備	着手	R2	整備済み	R3	危機管理課
4	地域防災対策事業	提案	通信事業者との連携強化 (リエゾン派遣体制の構築、総合防災訓練への参加等)				危機管理課	

4-2

テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状	目標			
1	情報管理運営事業	継続	施設の維持	維持	R2	継続	R7	契約管財課
2	地域防災対策事業	提案	整備方針の策定	-	R2	策定済み	R5	危機管理課 各施設管理者
3	広聴広報事務事業	継続	効率化・多様化	-	R2	整備済み	R3	危機管理課 秘書広報課

災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状	目標			
1	防災無線管理事業	継続	Jアラートと情報伝達システムの自動連携	防災行政無線で整備済み	R2	新防災情報システムへの移行	R3	危機管理課
2	広聴広報事務事業【再掲】	継続	効率化・多様化	-	R2	整備済み	R3	危機管理課 秘書広報課
3	地域防災対策事業	継続	防災出前講座実施回数	15回/年	R2	15回/年	R7	危機管理課
4	地域防災対策事業 水害対策事業	継続	家庭教育学級で、防災に関する講座を幼稚園でした実施率	0%	R2	100%	R7	危機管理課 子育て支援課 総務学務課 社会教育課
			避難訓練実施回数	各園2回	R2	各園2回	R7	
			避難訓練実施園数	5園	R2	4園	R7	
5	(仮) 避難支援個別計画作成事業	提案	計画作成率	0%	R2	100%	R2	福祉課 いきいき長寿課 危機管理課
6	地域防災対策事業【再掲】	提案	最寄りの避難場所を知っている市民の割合	85.80%	R2	100%	R7	危機管理課
7	保育園運営事業【再掲】	継続	指導監査受審回数	各園年1回	R2	各園年1回	R2	福祉課 子育て支援課 いきいき長寿課 市民病院
8	地域防災対策事業【再掲】	提案	地区防災計画策定件数	-	-	50件	R7	危機管理課
9	国内・国際交流事業	継続	事業実施件数	2件	R1	5件	R7	秘書広報課
10	観光施設管理運営事業	継続	事業実施件数	0件	R2	10件	R7	文化観光課
11	防災行政無線管理事業【再掲】	継続	整備率	0%	R2	100%	R3	危機管理課

事前に備えるべき目標

5

経済活動を機能不全に陥らせない

5-1

サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	企業団地推進事業	継続	企業数	3企業	R2	4企業	R6	産業振興課
	商工業振興推進事業	新規	補助件数	0件	R2	8件	R7	
		継続	利子補給件数	110件	R2	130件	R7	
2	道路維持管理事業【再掲】 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）【再掲】	継続	判定区分Ⅲの解消	31橋	R2	39橋	R7	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線	R2	1路線	R7	建設課

5-2

エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	環境政策推進事業	継続	行政活動に伴う二酸化炭素の排出量	12,214t-CO2	H26	9,984t-CO2	R3	環境課
2	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートの検討	0%	R2	100%	R7	建設課

5-3

交通ネットワークの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	道路維持管理事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）【再掲】	継続	判定区分Ⅲの解消	31橋	R2	39橋	R7	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線	R2	1路線	R7	建設課
2	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業	継続	のり面予防保全	0箇所	R3	2箇所	R7	建設課
3	生活交通路線維持対策事業 公共交通再編事業【再掲】	継続	市営バスの車両台数を維持する	7台	R2	7台	R7	企画振興課

5-4		食料等の安定供給の停滞						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	地域防災対策事業【再掲】	継続	支援物資物流体制の整備	-	R2	整備済み	R7	危機管理課
2	道路維持管理事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）【再掲】	継続	判定区分Ⅲの解消	31橋	R2	39橋	R7	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線	R2	1路線	R7	建設課
3	農道水路等改良舗装事業【再掲】	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R2	60%	R7	建設課
4	農地関係推進事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R2	60%	R7	建設課
	小規模土地改良事業	継続	新設水路等の整備（単年）	1箇所	R2	2箇所	R7	建設課
	土地改良施設維持管理適正化事業	新規	堰改修	0箇所	R2	1箇所	R7	建設課
5-5		農業用水の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	県営ため池等整備事業 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	継続	県事業					建設課
2	農道水路等改良舗装事業 農道水路等長寿命化・防災減災事業	継続	ハザードマップ作成ため池（単年）	4池	R1	20池	R7	建設課

ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1

電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）やガス供給、石油・LPガスサプライチェーンの長期間にわたる機能の停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状	目標			
1	地域防災対策事業【再掲】	新規	岡山県を通じて協定を締結				危機管理課	
2	環境政策推進事業【再掲】	継続	行政活動に伴う二酸化炭素の排出量	12,214t-CO2	H26	9,984t-CO2	R3	環境課

6-2

上水道等の長期間にわたる供給停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状	目標			
1	上水道整備事業 石綿管布設替事業 連絡管布設事業【再掲】	完了	石綿管更新	完了			上水道施設課 上水道業務課	
			連絡管整備					
	上水道整備事業【再掲】	継続	管路の耐震化率	13.4%	H30	16.4%	R6	上水道施設課 上水道業務課
	上水道整備事業 連絡管布設事業【再掲】	完了	浄水施設の耐震化率	完了				
			基幹配水施設の耐震化率					
	上水道施設統合整備事業【再掲】	完了	浄水施設の耐震化率	完了			上水道施設課	
	北島系基幹配水管更新事業（老朽管更新事業）【再掲】	新規	基幹管路の耐震化率	33.2%	R1	37.0%	R9	上水道施設課
水道管路耐震化事業（老朽管更新事業）【再掲】	継続	管路の耐震化率	14.6%	R1	18.0%	R9	上水道施設課	
							老朽管更新事業【再掲】	上水道施設課
2	応急給水設備整備事業	継続	応急給水応急復旧対策の強化	80%	R2	100%	R3	上水道業務課 上水道施設課

6-3

汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	下水道総合地震対策事業【再掲】	継続	特に重要な幹線の調査診断延長	0km	R2	13.4km	R6	下水道課
	耐水化事業（仮）【再掲】	継続	耐水化率（下水処理場）	0%	R2	100%	R6	下水道課
2	下水道ストックマネジメント事業	継続	管渠更生延長	0km	R1	19.3km	R7	下水道課
		継続	改築更新施設数	0箇所	R2	3箇所	R7	
3	下水道総合地震対策事業 農業集落排水事業 漁業集落排水事業	継続	定期的な見直し及び机上訓練の実施	0回	R2	1回	R7	下水道課
4	浄化槽整備事業	継続	合併処理浄化槽設置数	321基	R2.10	570基	R4	環境課
5	農業集落排水事業 漁業集落排水事業 下水道広域化推進総合事業	継続	長寿命化済施設数	0箇所	R2	3箇所	R5	下水道課
6	瀬戸内市特定環境保全公共下水道事業	継続	下水道普及率	42.3%	H30	47.8%	R6	下水道課
7	瀬戸内市特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業 漁業集落排水事業 【再掲】	継続	燃料供給先（協定済み）	0箇所	R2	2箇所	R7	下水道課

6-4

交通インフラの長期間にわたる機能停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	のり面予防保全	0箇所	R3	2箇所	R7	建設課
2	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートの検討	0%	R2	100%	R7	建設課
3	道路維持管理事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）【再掲】	継続	判定区分Ⅲの解消	31橋	R2	39橋	R7	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線	R2	1路線	R7	建設課
4	農道水路等改良舗装事業【再掲】	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R2	60%	R7	建設課
5	小規模林道整備事業【再掲】	継続	舗装工事（単年）	60m	R2	60m	R7	建設課
	治山林道等維持管理事業【再掲】	継続	橋梁点検	4橋	H30	4橋	R5	建設課
6	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	のり面予防保全	0箇所	R3	2箇所	R7	建設課
7	港湾建設事業【再掲】	継続	県事業				建設課	
8	生活交通路線維持対策事業 公共交通再編事業【再掲】	継続	市営バスの車両台数を維持する	7台	R2	7台	R7	企画振興課
9	漁港建設事業	継続	県事業				産業振興課	

6-5

河川堤防、防潮堤、水門・樋門などの防災インフラの長期間にわたる機能不全

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	現状	目標		
1	河川改修事業【再掲】	継続	河川改修延長（単年）	132m R2	50m R7	建設課	
2	農道水路等改良舗装事業 農道水路等長寿命化・防災減災事業【再掲】	継続	ハザードマップ作成ため池（単年）	4池 R1	20池 R7	建設課	
3	河川維持管理事業	新規	長寿命化計画策定の検討	未着手 R2	実施方針の確定 R7	建設課	

制御不能な複合災害、二次災害を発生させない

7-1

地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	3回	R2	20回	R7	消防本部
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	2台	R3	7台	R7	消防本部
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	1回	R1	5回	R7	消防本部
2	危険物製造所等立入検査・改善措置指導事務	継続	改修指導率	100%	R2	100%	R7	消防本部
	住宅用火災警報器等設置普及促進事務	継続	調査件数	66件	R2	300件	R7	消防本部
3	消防水利管理事業【再掲】	継続	消火栓・防火水槽設置	1	R2	5	R7	消防本部
	危険物製造所等立入検査・改善措置指導事務【再掲】	継続	不特定多数が入り出りする大規模商業施設等	4件	R1	12件	R7	消防本部
4	自主防災組織支援事業【再掲】	継続	研修回数	1回	R1	5回	R7	消防本部 危機管理課
	地域防災対策事業【再掲】	継続	自主防災組織結成率	75.1%	R1	90%	R7	消防本部 危機管理課
5	消防団活動支援事業【再掲】	継続	消防団に女性団員が占める割合	0.7%	R2	3.7%	R7	消防本部
	非常備消防施設管理事業【再掲】	継続	消防団の状況に応じて継続実施					消防本部
	非常備消防車両管理事業【再掲】	継続	消防団車両更新	1台	R3	8台	R7	消防本部
6	地域防災対策事業【再掲】	提案	地区防災計画策定件数	-	-	50件	R7	危機管理課

7-2

臨海部の広域複合災害の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	河川維持管理事業【再掲】	新規	長寿命化計画策定の検討	未着手	R2	実施方針の確定	R7	建設課
2	港湾維持管理事業	新規	県と調整					建設課

7-3 ため池、河川堤防、防潮堤、水門・樋門などの防災インフラ等の損壊・機能不全や土砂の流出による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	県営ため池等整備事業 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 【再掲】	継続	県事業					建設課
2	農道水路等改良舗装事業 農道水路等長寿命化・防災減災事業 【再掲】	継続	ハザードマップ作成ため池（単年）	4池	R1	20池	R7	建設課
3	河川維持管理事業【再掲】	新規	長寿命化計画策定の検討	未着手	R2	実施方針の確定	R7	建設課

7-4 有害物質の大規模拡散・流出による市域の環境汚染

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	危険物製造所等立入検査・改善指導事務	継続	立入検査率	44.8%	R1	100%	R7	消防本部 環境課

7-5 農地・森林等の被害による市域の荒廃

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	現状		目標		
1	農業用施設維持管理事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R2	60%	R7	建設課
	中山間地域等直接支払交付金事業	継続	実施地区数	3地区	R2	5地区	R7	産業振興課
	多面的機能支払交付事業	継続	実施地区数	6地区	R2	10地区	R7	建設課
2	農地関係推進事業【再掲】	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R2	60%	R7	建設課
	小規模土地改良事業【再掲】	継続	新設水路等の整備（単年）	1箇所	R2	2箇所	R7	建設課
	土地改良施設維持管理適正化事業【再掲】	新規	堰改修	0箇所	R2	1箇所	R7	建設課
3	森林経営管理	継続	森林調査区画数	285区画	R2	397区画	R3	産業振興課
4	有害鳥獣等捕獲補助事業	継続	捕獲頭数	1,500頭	R2	1,750頭	R7	産業振興課
	外来生物防除事業	継続	ヌートリア捕獲従事者数	141人	R2	165人	R7	産業振興課

社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1

大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	現状		目標	
1	(仮) 災害廃棄物処理計画を策定事業	提案	災害廃棄物処理計画	R元年度実施済			環境課
2	(仮) 災害廃棄物処理計画を策定事業	提案	未定				環境課
3	クリーンセンターかもめ管理運営事業	継続	一般廃棄物最終処分場	未定			環境課

8-2

復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョン等の欠如等により復興できなくなる事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	地域防災対策事業	提案	災害支援NPOとの支援協定締結	-	R2	締結済み	R7	危機管理課 建設課
2	地方創生事業	継続	邑久高校からのインターンシップ受け入れ人数	-	R2	10人	R7	総務課 企画振興課
3	企業合同説明会	継続	参加企業数	3企業	R2	5企業	R7	建設課 産業振興課 総務課
4	市民活動応援事業 協働推進事業	継続	地域コミュニティ活動に参加している市民の割合	48.2%	R2	59.2%	R7	福祉課 危機管理課 企画振興課
5	地域防災対策事業【再掲】	提案	(仮) 広域避難検討事業	-	-	検討済み	R7	危機管理課 総務課

8-3

貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状		目標		
1	文化財保護管理運営事業	継続	防災設備導入件数	5件	R1	22件	R7	文化観光課

8-4

広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	現状		目標	
1	港湾建設事業【再掲】	継続	県事業				建設課

8-5

事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	現状	目標		
1	被災者支援事業 (初期の次の段階)	提案	確保件数	0件 R2	3件 R3	福祉課	

自助・共助の取組を推進し防災意識の高揚を図り地域の総合的な防災力を高める

9-1

市民の防災意識の低下や自主防災組織等の防災・減災に対する取組不足による、避難行動や災害対応の遅れや被害の拡大

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	現状	目標			
1	消防団活動支援事業【再掲】	継続	消防団に女性団員が占める割合	0.7%	R2	3.7%	R7	消防本部
	非常備消防施設管理事業【再掲】	継続	消防団の状況により継続実施				消防本部	
	非常備消防車両管理事業【再掲】	継続	消防団車両更新	1台	R3	8台	R7	消防本部
4	保育園運営事業【再掲】	継続	指導監査受審回数	各園年1回	R2	各園年1回	R2	福祉課 子育て支援課 いきいき長寿課 市民病院
3	地域防災対策事業【再掲】	継続	防災出前講座実施回数	15回/年	R2	15回/年	R7	危機管理課
4	学校安全計画策定【再掲】	継続	避難訓練実施回数	各校園 3回	R2	各校園 3回	R7	総務学務課
5	防災教育研修会【再掲】	継続	研修実施回数	1回	R2	1回	R7	総務学務課
6	地域防災対策事業【再掲】	継続	認定自主防災会数	52団体	R2	100団体	R7	危機管理課
7	地域防災対策事業【再掲】	継続	非常持出品を準備している家庭の割合	31.7%	R2	56%	R7	危機管理課
8	地域防災対策事業【再掲】	提案	地区防災計画策定件数	-	-	50件	R7	危機管理課
9	地域防災対策事業【再掲】	継続	自主防災組織結成率	75.1%	R1	80%	R7	危機管理課
10	地域防災対策事業 水害対策事業【再掲】	継続	家庭教育学級で、防災に関する講座を幼稚園でした実施率	0%	R2	100%	R7	危機管理課 子育て支援課 総務学務課 社会教育課
			避難訓練実施回数	各園2回	R2	各園2回	R7	
			避難訓練実施園数	5園	R2	4園	R7	